



小規模事業者の「稼ぐ力」の強化に向けた諸課題に関する検討会（第4回）

中小企業・小規模事業者の共同の取組みについて

令和8年3月25日

全国中小企業団体中央会

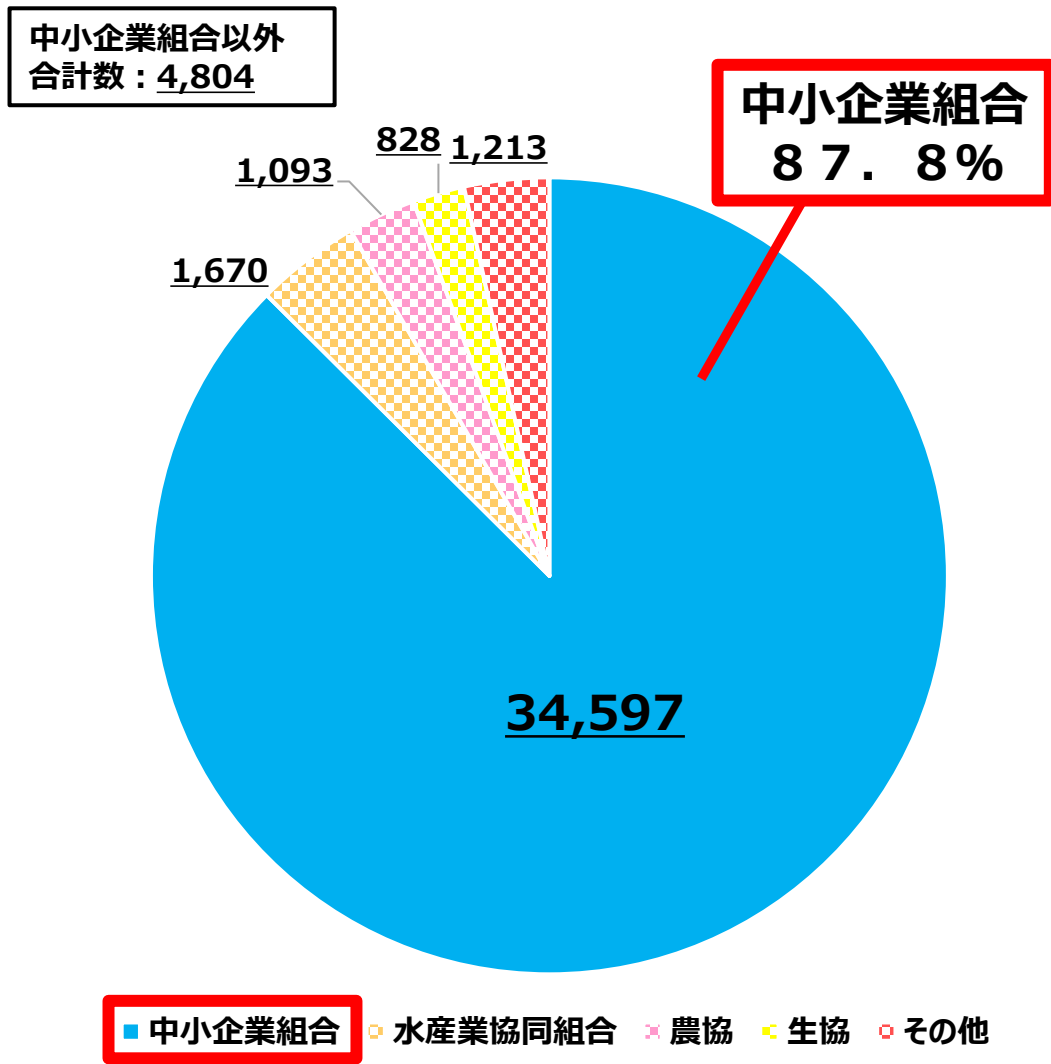
1. 中小企業団体中央会の組織概要

- 日本の経済社会の基盤を形成している中小企業の振興・発展を図るため、それら中小企業団体への支援を通じて「連携の架け橋」となることを目指し、様々な活動を展開。
- 中小企業の健全な発展を図るために、組織化指導をはじめとする各種支援、施策の実施のほか、中小企業及び組合等を取り巻く諸問題の解決のため、建議・陳情等、様々な政策提言活動を行う。
- 中小企業者が相互にその経営資源を補完することに資するため、中小企業者の交流又は連携の推進、中小企業者の事業の共同化のための組織の整備、中小企業者が共同して行う事業の助成など、中小企業組合及びその他の中小企業連携組織並びに都道府県中央会の健全な発達を図るために必要な事業を行い、併せて中小企業の振興に必要な事業を行う。
- 組合等の連携組織を通じて中小企業の経営の合理化、新製品・新技術の開発、情報化の推進等の支援、創業の促進、その他業界の安定と中小企業を取り巻く環境を改善するための方策の確立に全力を傾注している。

中央会組織（令和7年4月時点）



2. さまざまな協同組合の数



中小企業等協同組合法					中小企業団体の組織に関する法律			商店街振興組合法		生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律			
事業協同組合	事業協同小組合	火災共済協同組合	信用協同組合	協同組合連合会	企業組合	協業組合	商工組合	商工組合連合会	商店街振興組合	商店街振興組合連合会	生活衛生同業組合	生活衛生同業組合連合会	生活衛生同業小組合

中小企業組合のうち、約8割が事業協同組合

事業協同組合とは・・・

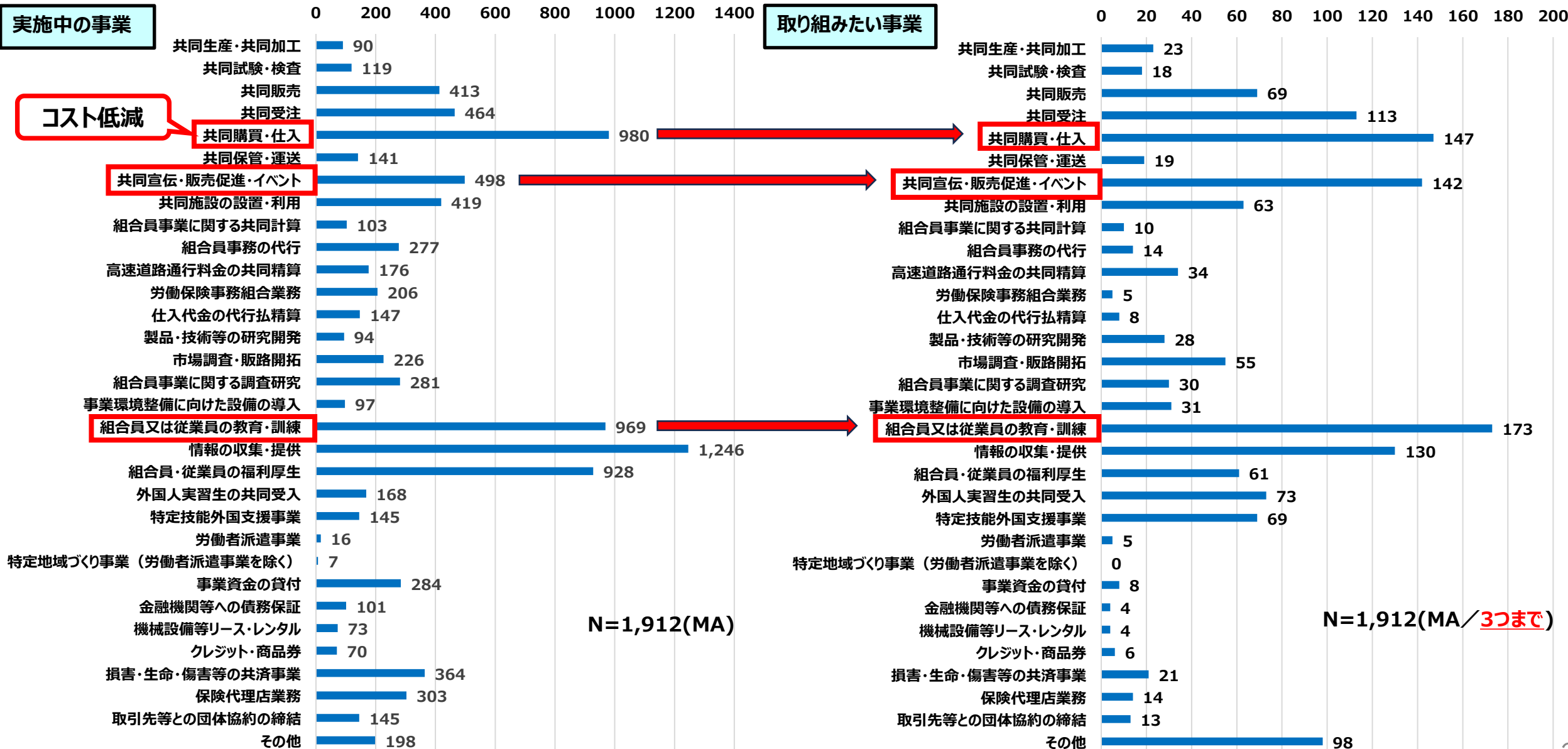
中小企業者が個々では対応できない課題に対して、相互扶助の精神に基づき協同して事業を行うことにより、経営上の諸問題を解決し、経営の合理化や経済的地位の改善・向上を図ることを目的とする組合。

4人以上の中小企業者によって設立でき、**共同事業を通じて組合員が行う事業を補完・支援するための事業を実施**。中小企業の組合制度のなかでも代表的な存在で、広く中小企業者に利用されている。同業種の事業者で組織する組合が大半だが、異業種の事業者で組織する組合も数多く、それぞれの組合員が保有する技術、経営のノウハウ等を出し合いながら活動している。

一般社団法人 日本協同組合連携機構 (JCA)
 「2022 (令和 4) 事業年度版 協同組合統計表」(R7.3) に基づいて作成 (単位組合数)
 (※信用組合を「中小企業組合」に算入して表示)

3. 組合が実施中の事業・今後取り組みたい事業 (全国中央会/R6協同組合等実態調査)

集約化・効率化が見込める事業の取組みを拡げていきたいとする組合が多くみられる。



4. さまざまな組合取組み事例① (行政との連携)

あおり遺品整理協同組合 (青森県)

- 高齢者等の単身世帯数が増加するなか、孤独死による遺族の遺品整理に係る負担軽減・生前整理など、多様化する「終活」ニーズへの対応のため、清掃業及びリサイクル業等の事業者9社で設立。**行政機関と連携協定を締結するなど、社会的な認知度向上による受注拡大**を図っている。
- 組合が窓口となり依頼を受けた遺品整理の業務を各地域の組合員に配分する**共同受注**で、県内ほぼ全域で対応可能な体制。遺品整理の円滑化が図られ、貸家や貸間として使用できない期間が短縮されることから、遺族や貸主側にも着実に組合事業の取組みが浸透し始めている。
- 各組合員が一般廃棄物処理・産業廃棄物処理・古物商等の許可を得ているため、顧客の要望に沿いつつ法令に則った適確な対応が可能であり、最も重視している依頼主に寄り添った適時適切なヒアリングが、組合事業の質の向上につながっている。
- 共同受注の問い合わせの大半は組合ホームページ経由のため、高い頻度で更新・情報発信を行っているが、更なる集客に向けて、SNS活用によるホームページ誘導についての勉強会を実施。
- **社会的な課題の解決といった公的セクターを補完する事業を実施していることで、行政等からの高い信頼により事業拡大**が図られている。



お見積り・お問い合わせ

▲利用者にはわかりやすいHP

4. さまざまな組合取組み事例② (共同化・効率化)

製材業 (長崎県)

- ▶ 木材価格の低迷や就業者の高齢化などを背景に、長年、基幹産業として住民生活を支えてきた林業従事者が減少するなか、地元製材業者らが**共同製材工場の設置**を目的とした協同組合を設立。**強いリーダーシップを有する地元製材業者の代表者が音頭を取る形**で、代表理事を務めた。
- ▶ 設立から2年後に共同製材工場を完成させ、最大歩留まりを自動解析できる製材機を導入したほか、加工機と搬送装置をオートメーション化することなどにより省力化・効率化の実現に成功。伐り出したスギやヒノキは、原木のまま出荷するのではなく角材や板に加工され、輸送コストを削減することも可能となった。
- ▶ 地域経済活性化の観点では、工場新設に伴い、**新たな雇用も創出**している。
- ▶ 価格競争とは一線を画し、高品質にこだわる代表理事の戦略が「選ばれる製材所」として顧客の信頼を勝ち取っている。

自動車整備業 (滋賀県)

- ▶ 共同車検整備施設 (民間車検場) を運営する組合がオンライン予約システムを開発。
- ▶ 従来、工場の車検予約は、アナログな方法で管理しており、組合員間の情報共有が難しく、予約が土日に集中。組合工場に対応可能な台数を超過してしまった場合、組合員に車検作業員の出役応援要請をせざるをえず利益率が低下、日によって繁閑差があることで稼働率の低下も招き、職員の超過勤務も慢性化していた。
- ▶ 各組合員の営業担当者がオンライン上で予約状況を確認できるようになったことで、空いている日への入庫誘導が可能になり、予約の集中を防ぐことで**工場稼働率を最適化、応援要請の削減や収益改善を実現**。
- ▶ 効率の良い入庫が促進され、納車時間も短縮、新規顧客へのアプローチもしやすくなり**受注が増加、組合職員や組合員従業員の残業時間削減**にもつながった。

4. さまざまな組合取組み事例③ (共同化・効率化)

室内装飾業 (神奈川県)

- 組合員が防火内装の工事を行う際、防火や防災の性能を示すラベル表示が義務付けられており、組合が事務局となりラベルの発給。ラベルの申請は所定の書類に手書きで行われるため現場作業に追われる組合員の申請書類作成、それを受け付ける組合の事務負担はそれぞれ大きく、改善は組合員・組合に共通する課題であった。
- 神奈川中央会の支援により、助成金を活用したラベル業務の電子化に取り組むことを決断。ベンダーに対する組合業務の説明に難しさがあつたところ、組合業務を熟知した中央会指導員が通訳を担うなど、伴走支援を行った。
- ラベル申請の電子化により、組合員は手書きの事務作業から解放され、「手書きによる書き間違いが無くなった」「事務所に戻る必要がなくなった」などの声。
- 関東圏の5つの組合によるラベルネットワークを構築し、**連携体で取り組み、システムをデファクト・スタンダード化することでコスト低減。**

牛乳製造業 (神奈川県)

- 神奈川県内の小中学校に対して学校給食用牛乳(学乳)を納入。受発注はFAXや口頭で行われ、紙から自社システムへの転記作業など業務の負担が非常に大きく、業務改善は組合員共通の課題だった。
- **受発注のシステム化**にあたり現場で業務にあたる担当者の意見を組み上げて設計、開発ベンダー担当者には現場業務のヒアリングに同行してもらうなどの工夫。
- 県内関係者の協議会では、県学校給食会や県の畜産課が意見を交換し合う場が設けられ、システム化の
- 取組みについても理解を得た。
- 開発過程で、システムを実際に利用する各学校の教員・栄養士の方々に対してデモを実施。発注者目線での意見や提案をシステム開発に反映させた。
- 運用当初の懸念として、従来のやり方から切り替えができない発注者(学校)が一定数出てしまうことを想定し、各組合員が学校側をフォロー。運用開始年度の一学期の終わりには問い合わせもほとんどなくなった。
- 現在、**すべての市町村がシステム受発注に切り替え。**

4. さまざまな組合取組み事例④ (異業種連携)

SAGA COLLECTIVE協同組合 (佐賀県)

- 2017年より有志団体として活動開始。諸富家具、有田焼、うれしの茶、佐賀酒、佐賀海苔などの佐賀県内で**海外輸出に取り組む事業者が業界を超えた情報交換を目的とした異業種交流会**が発端。
- 2021年10月、異業種連携事業を財政面および体制面から持続可能なものとすべく、参画企業11社がいずれも出資し法人化・組合設立。
- 現在、11社共通の重要課題として、**カーボンニュートラル**に組合一丸となって取り組む。
- 気候変動が直接的に組合員の事業に悪影響を与えており、次世代への継承に黄色信号が灯っている。そこで、組合事業として「地球にやさしい」カーボンニュートラルに取り組んでいる。組合事務局が各社のCO2排出量を算出して各社で削減活動を行い、残存分は組合事務局がクレジットを活用してカーボンオフセットしている。

2017年 有志団体としてSAGA COLLECTIVE発足

家具や食品など分野を超え、「輸出拡大、外国人観光客の呼び込みにつなげたい」と、家具製造メーカー・レグナテックの榎島雄大が2017年に佐賀県内で海外輸出に取り組む異業種の経営者たちに呼びかけ、海外販路開拓を軸としたプロジェクト(有志団体)としてSAGA COLLECTIVEを発足。



(出典)
SAGA COLLECTIVE協同組合
ホームページ
<https://saga-collective.com/>

全国中央会
先進組合事例抄録 (2024.2)

4. さまざまな組合取組み事例⑤ (組合間連携)

福島県菓子工業組合 福島県酒造協同組合

- 全国新酒鑑評会において金賞受賞数7年連続日本一 (当時) を成し遂げた福島県の**酒蔵**と、城下町が多い福島県において地元住民を中心に長く親しまれる**菓子店が連携**し、新しいスイーツを開発する「**酎 (たけなわ) プロジェクト**」を新たに開始。**酒造業界、菓子業界における相乗効果**を図る。
- 醸造学の専門家を招いて日本酒を使用した菓子の開発のための研究会を計4回開催。日本酒入り菓子の開発に際し、それぞれの組合に所属する県内の菓子店9社と酒蔵12社がペアを組んで商品開発、和菓子4種類、洋菓子6種類のスイーツが誕生。日本酒や酒粕の味を活かしたものから、隠し味として使用して生地の上り感を狙ったものなど、様々な特徴を持つスイーツが仕上がった。
- マスコミ向けに商品発表会を実施。本事業をより効果的に宣伝するべく、プロジェクトのロゴやノベルティ等を製作し、プロジェクトのねらいや各商品をプレゼンテーションすることで、メディア出演や合同販売会の実現等の効果が見られた。



日本酒×スイーツ



プロジェクトロゴ

(出典)
経営力再構築伴走支援プラットフォーム
(2023.10)

4. さまざまな組合取組み事例⑥

大曲の花火協同組合（秋田県）

- ▶ 世界最高峰と称されるカナダ・モントリオール国際花火競技会に出場し、これまで培ってきた「大曲の花火」の技術を世界に紹介することで、「大曲の花火」ブランドを国際的に認知させることを目指す。
- ▶ 「大曲の花火」は地域観光資源だけではなく地域産業としても根付いており、当組合は、**花火の製造や打ち上げ組織として参画**している。
- ▶ カナダ・モントリオール国際花火競技会へのエントリーについても、当組合が打ち上げの委託を受けた。8月末には地元で恒例の「全国花火競技大会」が開催されるため、今回エントリーしたカナダ・モントリオール国際花火競技会には7月のトップバッターとして出場した。出場する以上、目指すは「世界一」の称号である。観客のほぼ全員が外国人のなか、どのように展開できれば感動を与えられるのか、組合員で何度も協議・検討を重ねた。また打ち上げ構成については、組合員企業それぞれが持つ個性や特技が十分に発揮できるように作り上げた。結果はBronze Jupiter（銅賞）とSpecial Jupiter（特別賞）を受賞。組合として、初めて国際的権威のある花火大会に出場したことで、組合員企業の個々の自信につながっている。



5. 組合における価格転嫁の取組み①（共同事業における取組み）

価格転嫁成功事例

共同受注事業

（事業協同組合）

5

提供：福島県中小企業団体中央会

◆ 取組のポイント

- ①顧客管理により過去の受注状況を確認して価格転嫁を行う際のバックデータとして活用。
- ②製造を請負う組合員から昨今の物価上昇の定量データを提供してもらい、それを反映させた見積書を提示した上で交渉を実施。
- ③営業職員が定期的訪問により取引先担当者と信頼関係を構築して情報を共有。

① 受注側企業の情報（価格交渉した側）

事業者名	A組合
資本金	314万円
従業員数	6名（常勤専務理事1名、営業職員3名、事務職員2名）
所在地	県北地区

② 発注側企業の情報

事業者名	B社
業種	はん用機械器具製造業（搬送機器メーカー）
従業員数	約50人
所在地	千葉県

◆ 事例の概要

【組合概要】

- 製造業50社が組織する事業協同組合であり、機械部品等の**共同受注事業を実施**して県内外約50社から受注している。単品パーツからアッセンブリー品、工事・据え付け業務を、組合員の専門的分野ごとに配分し、総合的な管理を組合で実施している。
- 組合で顧客管理ソフトを活用し、顧客ごとの**過去の受注状況（金額、物量、頻度等）を把握**している。
- 取引先と受注する組合員双方の状況を確認し、組合員から価格転嫁の要望があれば、それを見積もりに反映させ、発注先と交渉を実施している。

【発注先との取引事例】

- B社は組合の主要取引先で、大手企業との取引が多くある会社である。定期的な営業訪問により**信頼関係を構築**し、大手企業の経営状況、受注予測等の有力情報を共有している。価格転嫁についても、先方からの協議申入れがあり、組合（組合員）の要請額にほぼ近い金額を実現した。

5. 組合における価格転嫁の取組み② (団体協約制度)

事業協同組合等における「団体協約」の交渉権・締結権は、中小企業等協同組合法に基づいて与えられている権利。

組合は組合員と取引関係にある事業者に対して団体協約締結の交渉の申出を行うことができ、申出を受けた取引の相手方は誠意をもって交渉に応じるものとされており (= 交渉応諾義務)、**価格交渉の有効な手段の1つとして期待**されている。

組合員と取引関係にある事業者と中小企業組合が団体協約等を結ぶことによって、以下のような取引条件を決めることができる。

- 納入する製品やサービスの**最低価格**
- 納品に係る支払条件 (支払期日、支払方法など)
- 納入する製品の品質、提供するサービスの**最低条件**

団体協約制度の概要



個別の組合員が団体協約を締結している事業者 D～F と個別契約を締結する場合、それぞれの取引条件が適用される

団体協約制度のポイント

- 団体協約を締結した事業者との契約では、組合員が個別に行う契約であっても、団体協約に基づく契約条件が適用 (上図 枠)
- 団体協約の締結のために必要な範囲での、協同組合での情報の収集は許容
- 団体協約を締結していない事業者との契約では、組合員が個別に契約交渉を行う必要があり、組合員が共同して取引条件を決めた場合には、独占禁止法上問題となるおそれ (左図 枠)

団体協約の締結例

協同組合日本脚本家連盟

日本脚本家連盟は、NHK、日本民間放送連盟、日本動画協会等と団体協約を締結し、連盟員 (組合員) に不当な個人契約が押しつけられないようにしています。協約締結先から執筆を依頼されたときに、定められた基準より低い脚本料が提示されたり、著作権の譲渡 (買い取り契約) を求められても、団体協約に定められた基準が優先され、最低脚本料や著作物使用料が確保されます。

(出典: 協同組合日本脚本家連盟 HP)

日本自動車車体整備協同組合連合会

日本自動車車体整備協同組合連合会は、大手損害保険会社4社との間で、適用する時間当たり工賃単価について、団体協約を締結しました。協約に定める単価を最低価格として、それを下回る単価で契約したものは、協約に定める単価によって契約したものとみなされます。



(参考: 日本自動車車体整備協同組合連合会 HP)

団体協約等の想定例

食品製造業
協同組合



仕入価格に
関する協定

大手原材料
卸売会社



建材供給
協同組合



資材一括取引に
関する契約

大手
建設会社



[出典] 公正取引委員会提供資料

6. 組合を通じた地域産業の担い手確保① (特定地域づくり事業協同組合制度)

PR動画は
こちら→



特定地域づくり事業協同組合制度の概要

地域人口の急減に直面している地域において、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保する必要があるが、特定地域づくり事業協同組合が域内外の若者等を雇用し、就業の機会を提供すること等により、地域づくり人材を育成するとともに地域社会の維持・地域経済の活性化を図る

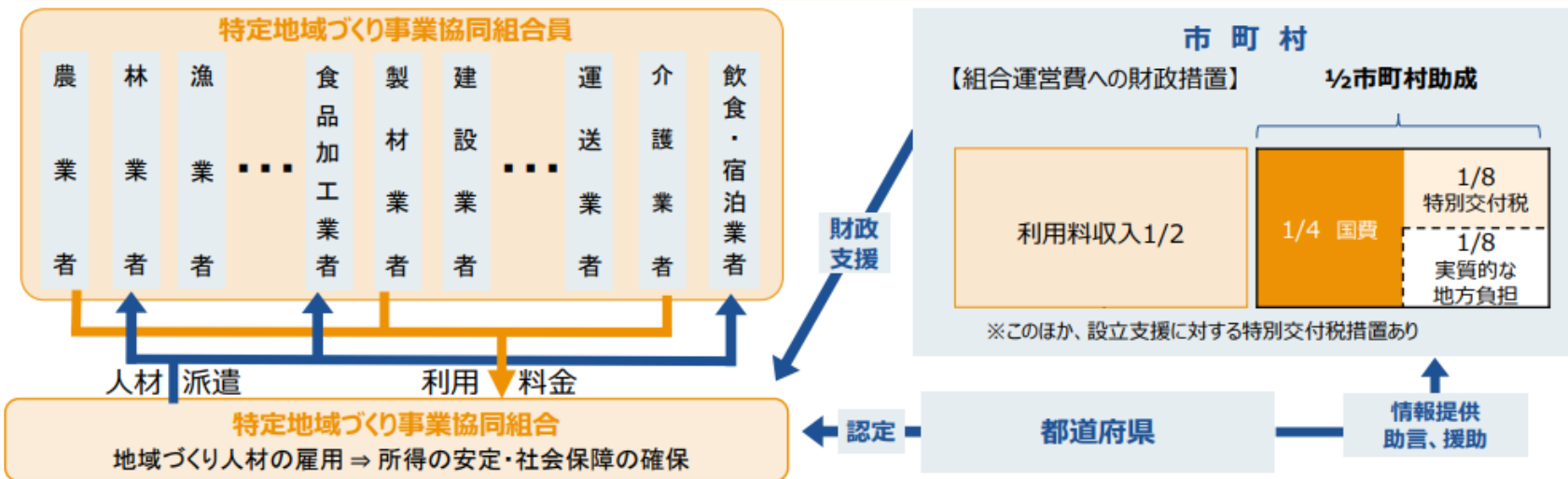
事業背景

- 人口急減地域において
- ・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
 - ・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、Uターン障害

取組内容

- ・地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
 - ・組合で職員を雇用し事業者に派遣 (安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保)
- ⇒地域の担い手を確保

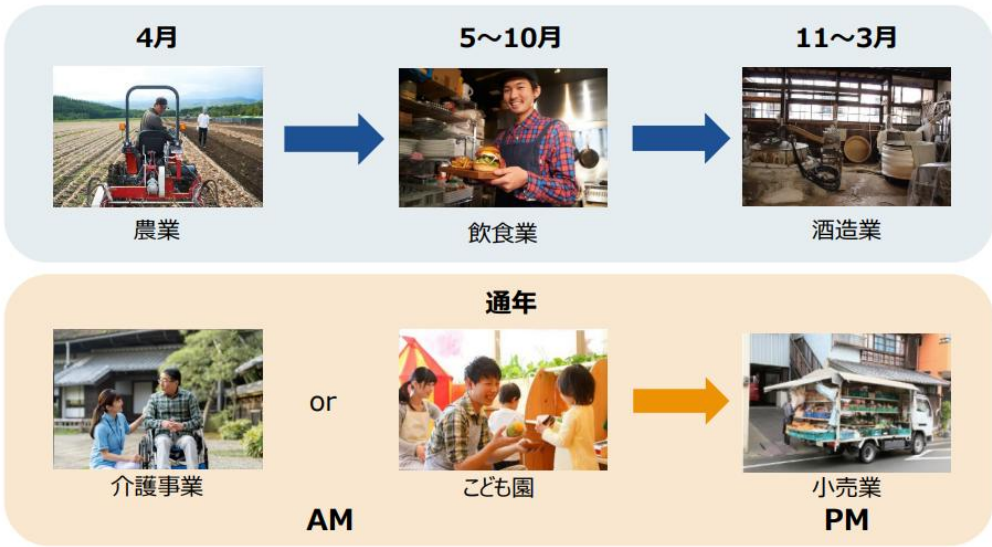
- 対象 人口規模や密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断 ※過疎地域に限られない
- 認定手続 事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定 (10年更新制)
- 特例措置 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業 (無期雇用職員に限る) を届出で実施可能
※派遣は建設業等を除く (建設業は在籍型出向が可能)
- その他 令和7年3月に改正法が成立し、組合員以外への派遣規制を緩和 (員内利用の20%まで → 市町村への派遣に限り、50%まで)



認定組合数：137
(令和8年1月30日時点)

6. 組合を通じた地域産業の担い手確保② (特定地域づくり事業協同組合制度)

特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ



創意工夫により様々な活用が可能

組合制度の
新たなカタチ!

(出典)
総務省HP 制度説明資料

特定地域づくり事業協同組合全国フォーラムの開催

特定地域づくり事業協同組合の設立や持続的な運営を通じて、地域事業者の事業活動の維持発展と地域社会の活性化を図っていくためには、設立や運営のノウハウを有する伴走支援者や各種専門家へのつなぎ役の存在が欠かせない。

中央会指導員が制度推進役の一翼を担い、地域行政、地域に存する組合やさまざまな機関等と連携し、組織の組成から組合設立、その後の運営課題の解決に導くためのノウハウの習得や情報の共有等を行うことを目的として、全国中央会が開催するフォーラム。

特定地域づくり事業協同組合 全国フォーラム in おがの

2024年 12月18日(水) 13:10~17:45 場所 宮本の湯 (埼玉県秩父郡小籠野町長野495-1)

参加対象者: 都道府県中央会職員、その他支援者等

お申し込みはこちら↓

13:10 開会 主催者・地元挨拶、オリエンテーション

13:25~14:15 講話 「特定地域づくり事業協同組合制度の最新状況」 総務省 地域力創造グループ 地域振興室 担当官

14:20~15:50 事例発表 「組合の組成から組合設立、事業運営について」 小籠野町特定地域づくり事業協同組合 役員、組合員 埼玉県中小企業団体中央会 熊谷支所 担当者

16:00~17:45 パネルディスカッション 「地域の活性化と魅力向上に資する 特定地域づくり事業協同組合の底力」 ファシリテーター 明治大学 政治経済学部 教授 森下 正 氏 パネラー 小籠野町特定地域づくり事業協同組合 役員、組合員

主催: 全国中小企業団体中央会 協力: 小籠野町特定地域づくり事業協同組合、埼玉県中小企業団体中央会

【お問合せ】全国中小企業団体中央会 政策推進部 03-3523-4902



2025国際協同組合年認定事業(予定)

特定地域づくり事業協同組合 全国フォーラム in 島根

2025年 10.15 水 14:00~18:10

お申し込み、詳細はこちら↓

場所 ホテル・畑 平安の間 (島根県松江市千鳥町30)

JR松江駅よりバスで約18分、松江しんじ湖温泉駅 徒歩1分

参加対象者

- ・都道府県中小企業団体中央会指導員等
- ・設立検討自治体
- ・既存の特定地域づくり事業協同組合
- ・その他支援者等

講話	日程
「特定地域づくり事業協同組合制度の最新状況」 総務省 地域力創造グループ 地域自立広業課	14:00 開会、挨拶 14:15 講話 15:10 事例発表
事例発表 「島根県における組合設立・運営事例発表」 ・安来市特定地域づくり事業協同組合 ・益田特定地域づくり事業協同組合 ・海士町協業協同組合	16:20 講義・パネルディスカッション 18:10 閉会 18:30~20:30 交流懇話会(参加任意)

講話・パネルディスカッション	
『これからの特定地域づくり事業協同組合制度の活用の方について』 「スポーツを通じた地域振興」～地域社会との連携、社会課題の解決について考える～	
パネラー Athlete Well-being Association 理事、株式会社 Bring Up Athletic Society (代表取締役) 大阪体育大学 客員教授、ラグビー元日本代表 (2011年ラグビーワールドカップ日本代表キャプテン)	司会 公認国際入日本オリンピック委員会 JOGキリアアカデミー/アスナビ 事業ディレクター
高岡 龍司 氏 在特定地域づくり事業協同組合 理事、一般社団法人在町ベースボール・バレーボール協会 代表 理事、在町建設株式会社 監事	小田 龍史 氏 在特定地域づくり事業協同組合 代表理事、小田開発工業株式会社 代表取締役
ファシリテーター 三橋 賢直 氏 三橋共創企画 代表	

【主催】全国中小企業団体中央会 【お問合せ】
【協力】島根県中小企業団体中央会(予定) 全国中小企業団体中央会 政策推進部 03-3523-4902

6. 組合を通じた地域産業の担い手確保③

(特定地域づくり事業協同組合の事例)

協同組合Biz.Coop.はまだ (島根県)

- ▶ 地域人口の減少に伴う働き手の確保に苦慮するなか**就業と音楽活動を両立できる場を提供し、地域への音楽人材のUIターンを促進**することを目的とした特定地域づくり事業協同組合を設立。未就学児や学童を対象にした**保育等の事業所**で、**音楽スキルをもった派遣職員が派遣先事業所の職員と共に未就学児や学童の指導補助に**当たり、誕生会等のイベントや音楽レクリエーションでミニコンサートを開くなど、音楽を通じた情操教育を行っている。
- ▶ 所属する吹奏楽団の定期演奏会や市民参加型音楽祭等への参加の他、公民館や地域の団体等からの演奏依頼も増えており、**地域との関係が深まっていると共に地域音楽文化の振興・発展に寄与**している。今後は保育関係以外の業務拡大も視野に入れ、若手音楽人材の確保・育成に力を注いでいく。
- ▶ 音楽人材の募集に当たり、派遣職員が生活のための経済基盤を確保できるとともに、勤務時間外や休日に楽器演奏の練習に打ち込める環境を整備し、**音楽演奏家としての自己実現を両立するための仕組みが構築されたことで、目標を上回る音楽人材の確保と家族を含めた移住効果**が生まれている。



自然あふれる浜田市で、働く場所と音楽活動を支援!

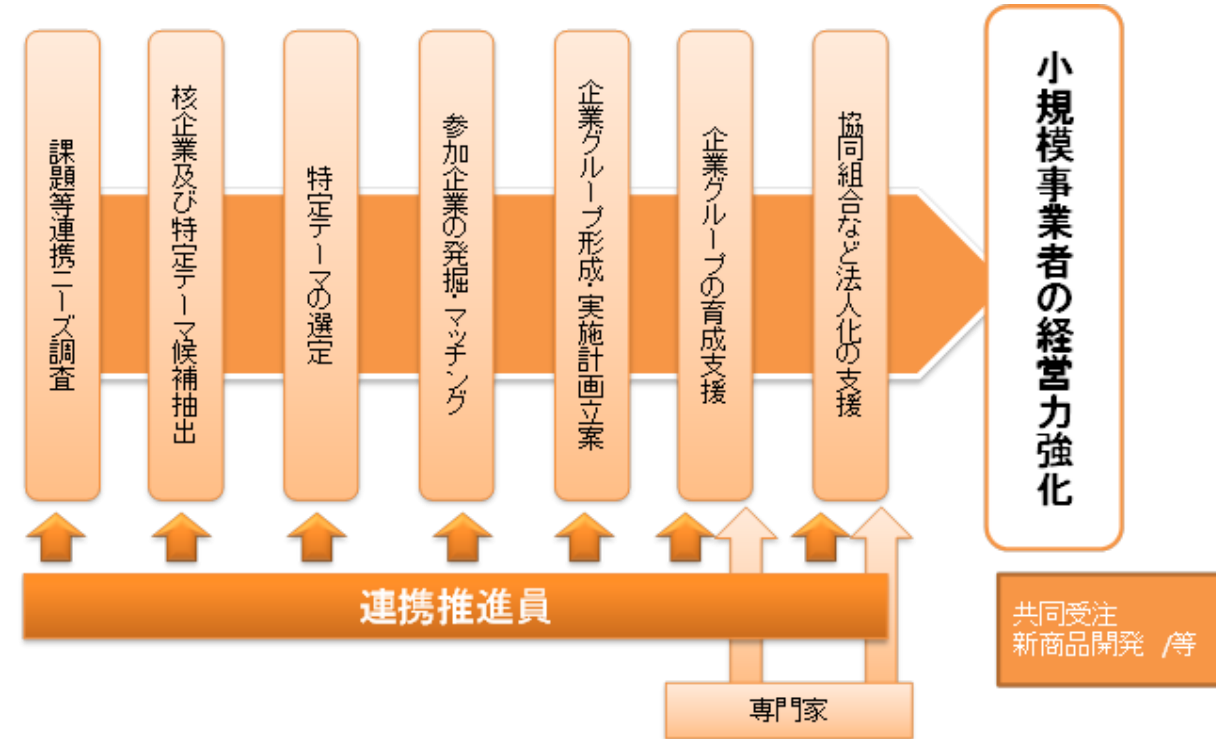


(出典)
協同組合Biz.Coop.はまだホームページ
<https://biz-hamada.com/>

全国中央会
先進組合事例抄録 (2023.2)

7. 小規模事業者連携促進事業

連携することによって課題解決や経営資源の補完ができる可能性のある**小規模事業者のグループを発掘**し、連携組織の形成や共同事業の企画・立案を**能動的に支援**、小規模事業者の**連携・組織化の一層の促進**を図る。都道府県中央会において実施。



(1) 連携推進員の設置、連携可能性調査の実施

行政や支援機関等の協力を得て、連携により課題解決等を図ることが可能と考えられる小規模事業者の発掘、連携可能性等について情報収集や実態調査。

(2) 情報交換交流会の開催、普及啓発の実施

発掘した連携可能性のある小規模事業者を対象に、連携・組織化の有効事例、組合等の制度や支援策等に関する情報提供及び小規模事業者同士の意見交換等を行う交流会を開催。連携・組織化に関する小規模事業者の意識改革、気付きの醸成を図るとともに、参加者の交流を通じたマッチングの促進にも繋がるよう配慮。

(3) 組織化検討会の開催

小規模事業者の連携・組織化の具体化を図るため、当該グループの解決したい課題の抽出、共同事業の企画・立案、共同化の有効性の確認、連携・組織化に向けた事業計画の策定等に関して個別グループごとに支援。支援に当たっては、中央会指導員の支援と併せ、必要に応じて、専門家を活用した支援も行う。

(4) 成果分析及び普及への協力

本事業の成果を普及するために行う小規模事業者の連携・組織化の先進事例、支援手法等についての調査に協力するとともに、支援における工夫や課題について検討する成果分析連絡会へ出席。

8. 連携して対応する際の主な課題・ポイント① (主に組織形成時)

➤ リーダー・キーパーソンの存在 (ビジョンの提示・強いコミットメント・調整)

- ・複数の事業者で構成する以上、それぞれに固有の考え方があって、様々な見解が出てくる。
多様な視点であるが、統一性を損なう面も。連携の目的やストーリーに関する明確なビジョンと説明が必要。
- ・連携のプロセスで想定外の困難が生じることも。それを乗り越える強い意志と考えを伝播させる力が必要。

➤ 行動の指針の必要性

互いに助け合い、協調して環境を改善すること、競争と協調の両面の作用を通じて、成長・発展につなげていくことへの理解。共通の利益の増進、共通の不利益の解消のために集団で行動する、その組織と行動の指針が必要。

➤ 主体的な組織化・自主的な組織形成に対する理解

構成事業者それぞれが意見を出し合い、取りまとめ、事業を企画・立案して、積極的に参加することへの理解が必要。
(上下関係の組織化ではないことへの理解。)
中小企業組合であれば、「中小企業の、中小企業による、中小企業のための組織」であることを意識。

8. 連携して対応する際の主な課題・ポイント② (主に組織形成後)

➤ 多様なニーズへの対応

構成事業者の中で共通の課題や認識をもつグループに応じた、きめ細かい事業活動が必要になることも。連携組織の活性化のため、必要に応じて、小集団の活動を取り入れることを視野に入れる。

➤ 事業者間の「差」への配慮

構成事業者には、収益や企業規模等だけでなく、製品開発力、販路拡大能力、経営者の属性や経営姿勢など、さまざまな「差」がある。共同で事業を推進していくためには、この「差」に対する配慮が必要。

➤ 便益と負担の分担設計

連携に参加する事業者は、その参加によって何らかのメリットが生じることを期待。「便益<負担」だとモチベーションが低下、途中離脱の可能性もあるため、連携に必要な負担の分担設計は重要。一方で、「目に見えない便益」や「損得抜き」の志も。

➤ 事業承継者の育成・若手の役割重視

構成事業者の事業承継を円滑に行うため、連携組織として、その取組みについても検討を行う必要がある。連携組織の業務や管理に精通した人材も育成する必要があり、年代構成が幅広い場合には、若手の役割を重視する必要。